

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会ニュース

JCSSA NEWS

Vol.

86

2018 Spring

特集 新春特別セミナー

町工場発！ 女社長の経営改革と人財改革 ～中小企業のIT活用で突破口を開く～

会長の声 2

環境が整った今こそ、働き方改革を

特集 3

新春特別セミナー

町工場発！女社長の経営改革と人財改革
～中小企業のIT活用で突破口を開く～

トレンドスコープ 6

- ・サービス等生産性向上IT導入支援事業について
～平成29年度補正予算額500億円事業の活用説明～
- ・Connected Industriesを推進させる
経済産業省の情報政策
～平成30年度のIT振興施策を交えて～

レポート 8

- ・顧客提案力・営業力強化研修(後半)
- ・サポートサービス委員会

新会員のご紹介 10

JCSSAよりお知らせ



一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長



会長の声

環境が整った今こそ、 働き方改革を

安倍政権が変わってはや6年、株価も堅調に推移し、いざなぎ景気を超える景気拡大とも言われています。人手不足であることや、有効求人倍率の数値を見ると、高度成長の時のようにも思えます。とはいえ、当時と今を比較すると、浮ついていない、という感想です。今は質素で、極端なお金の使い方をしていない。しかし一方で、IT投資が少しずつ動き出して、やはり業界全体が潤っているような印象です。

さて、今のキーワードは、やはり「働き方改革」です。一昔前のように、気合いと根性、これだけでは経費削減もできないし、働き方改革もできません。働き方改革とは、人手不足をITで補い、生産性を向上させることで、結果として日本を強くすること。そして、中小企業が元気になることだと思っています。かつてWindows XPの特需があり、前年の2.5倍ほどが売れて当たり前のような時期がありました。その頃から、そろそろ5年がたちます。中小企業または日本の産業に対する政府の助成金が大いことを考えると、今、「働き方改革」のための環境は整っています。今こそ販売店協会はお客様に先行してITに投資した自分たちの経験を、有言実行でお客様に示す。私たちはそんな役割を担っていると思っています。

実は大塚商会もITを活用して強くなっております。今の社内体制に変わった20年前の1998年と2017年を比較すると、単体で社員数は6,621名から7,080名と約450名の増加に対し、売上高は3,117億円から6,246億円に増えました。休日日数では10日間増えています。週休2日ですから、98年と比較すると、約半月仕事をしてないことになります。半月仕事をしなくても生産性が上がっている。これがITの強みなのです。まさに市場も環境も整っている今、こうした実績を、各会員の皆様からお客様にお伝えいただき、一緒に日本の元気なオフィスを作ってまいりたいと思います。

JCSSAでは、今期も会員の皆様のお役に立てるよう精一杯頑張ってまいりますので、引き続きご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

JCSSA 新春特別セミナー

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

JCSSA

特別講演

町工場発！女社長の経営改革と人財改革

～中小企業のIT活用で突破口を開く～

ダイヤ精機株式会社

代表取締役

諏訪 貴子 様

特集

新春特別セミナー

2018年1月22日、新春特別セミナーおよび新年賀詞交歓会が帝国ホテル本館孔雀の間で開催された。大雪が降る中、約700名の会員企業や業界関係者にご参加いただき、社団法人となって20周年を迎えたJCSSAの新しい一歩にふさわしい新年を彩る極めて盛大なイベントとなった。

基調講演

「町工場発！女社長の経営改革と人財改革」

～中小企業のIT活用で突破口を開く～

ダイヤ精機株式会社は、町工場では珍しい生産管理体制のIT化などを取り入れ、大きく業績を伸ばし話題となった。また、その成功事例を積極的に公開し、バーコードを活用した同社の生産管理システムは全国で3,000社以上が導入。全国の中小企業経営者や首相を含めた国内外の政府関係者が見学に訪れる“スーパー町工場”となった。今回は同社代表取締役の諏訪貴子氏をお招きし、会社を維持・成長させるためにどんな改革、取り組みを行ったのか、ご講演いただいた。



諏訪 貴子 氏

ダイヤ精機株式会社
代表取締役

1971年東京都大田区生まれ。1995年成蹊大学工学部卒業後、ユニシアジェックス（現日立オートモティブシステムズ）のエンジニアとして入社。1998年、当時社長だった父に請われダイヤ精機に入社するも、半年後に退社。2000年に2度目の入社をするが、経営方針の違いから退社。その後、2004年父の急逝に伴い、ダイヤ精機社長に就任。経営再建に着手し、今日の優良企業へと導いた。「勇気ある経営大賞」、「ウーマン・オブ・ザ・イヤー 2013」などを受賞。

社員の声に後押しされて 3度目の入社と社長就任

貴子氏は講演に先立ち、「本日の講演は、私が社長に就任してから会社を維持・成長させるためにどんな改革、取り組みをしていたかという話です。ですから、今日はその考え方やヒントを持ち帰っていただければと思います」と述べ、同社の歴史を振り返りながら語った。

ダイヤ精機は、東京オリンピックが開催された1964年、貴子氏の父親である諏訪保雄氏によって創業された。その後、精

密なゲージを生み出す技術力が高い評価を得て、精密金属加工メーカーとして着実に地歩を固めていった。

諏訪家は一男二女に恵まれたが、長男は6歳で早世したため、その後に生まれた次女の貴子氏が後継者として期待された。しかし、当時の貴子氏にはその意思はなかったという。貴子氏は、1995年に成蹊大学工学部を卒業後、大手自動車部品メーカーのユニシアジェックス（現日立オートモティブシステムズ）に入社し、女性初のエンジニアとして勤務した。その後同じエンジニアである夫と結婚し、1997年出産を機に退職。翌年、保雄氏の強い要

請でダイヤ精機に入社した。当時、バブル崩壊後の不況で低迷していた業績を立て直すため、リストラを含む不採算部門の縮小を保雄氏に強く迫ったが、「そんなことを言うなら、おまえが辞めろ」とその提案を受け入れてもらえず、わずか半年で退職。2年後、貴子氏は再び保雄氏に請われて入社するが、またもや意見が噛み合わず、今度は入社3カ月後に退職した。

2004年、夫のアメリカへの転勤が決定し、長男と共に移住する予定だったが、渡米寸前の春、父の保雄氏のがんが再発。間もなく、「モノ作りには終わりはない」という言葉を貴子氏に残し、64歳で急逝した。

後継者として、貴子氏の夫も候補に考えられていたが、アメリカ勤務は長年の夢であったため、貴子氏は「後悔しない人生を送ってもらいたいと思ったので、夫には社長に就任してほしいということを言わないと決めていました」と振り返った。

その後、従業員や協力会社から貴子氏を後継者に推す声が大きくなり、悩み抜いた末、貴子氏の2代目社長就任と夫の単身赴任が決まった。その当時を、「だいぶ迷いましたが、社員が全力で支えると言ってくれたことに背中を押され、会社を継ぐことを決意しました」と回顧した。

会社の土台を大事にしたことが 今のダイヤ精機を支えた

社長就任直後、貴子氏が最初に行ったことは人員の削減だった。「その頃、会社は赤字続きでしたのでなんとかしたいと思ったのですが、当時の私には売り上げを伸ばすには力不足でしたので、経費を削減するしかありませんでした」と振り返った。苦渋の決断だったが、幸いにもその効果はすぐに現れ、わずかの期間で月次決算が黒字に転換した。しかし、貴子氏のやり方に対し、社内で反発する声も少なくなかったという。

その対応策として貴子氏は、社内コミュニケーションの強化に努めた。なぜなら、いくら良い経営方法があったとしても、従業員の理解なくして改革はできないと考えていたからだ。「有名な大企業のやり方をまねようとしても、私たちの様な中小企業でうまくいくとは限りません。考え方の基本は参考にしつつ、社員から上がってくる現場の声に積極的に耳を傾け、弊社風にアレンジしました」と話した。

元々、ダイヤ精機はゲージを専門に扱っていたが、リスクヘッジの観点から機械生産ができる治具にも手を広げ、やがてそれが売り上げに大きく貢献していった。あまりに順調にいったため、当時ゲージからの撤退を検討していたくらいだった

という。しかし貴子氏は、ゲージを続けることに決めた。「私がどんな経営を目指すにせよ、先代が築いてくれた会社の土台を残すことに意味があると思いました。だから、ダイヤ精機の原点であるゲージだけは掲げ続けよう決めました」と語った。

それからしばらくして、ダイヤ精機に転機が訪れた。リーマンショック後の急激な円高により、日本の大手自動車メーカーが海外に生産拠点を移すようになった。その際、海外に工場を作るのに伴い、ダイヤ精機が製造するゲージが必要不可欠になったのだ。当時を振り返り貴子氏は、「業績が良い時にリスクの高いゲージを手放す選択肢もありましたが、当時の自分を信じゲージを辞めなくてよかったとつくづく思います」と述べた。

生産管理システムを抜本的に見直し

改革を行う上で貴子氏は、“3”という数字に特にこだわったという。「3という数字は人の印象にすぐ残りやすいと言われています。少し時間をください、というより、3分ください、の方が印象に残りますし、3本の矢などアベノミクスも同様です。人は“4”で整理してしまいがちですが、それでは間延びしてしまいます。経営におけるスピード感を意識するために、特に“3”という数字にこだわりました」と話した。この時の考え方のベースとなったのが、大学卒業後に就職した大手メーカーで教わった「5ゲン主義」。これは、現場・現物・現実をよく見た上で、それを原理・原則に当てはめて問題解決をしていくというもので、貴子氏は特に経営者がおろそかになりがちな現場を見るということに注力した。

“3”にこだわる貴子氏は、社内改革の3年計画を宣言し断行した。1年目を意識改革、2年目をチャレンジ、3年目を維持継続発展と決めた。「その第1段階として、整理整頓とあいさつの励行に取り組みました。おかげで1カ月後、工場から運び出

された廃棄物は想像以上に大量でした」と振り返った。

そして次に、創業以来、40年間分のデータについて組織を「強み (Strength)」「弱み (Weakness)」「機会 (Opportunity)」「脅威 (Threat)」の4つの軸から評価するSWOT分析を進めると同時に、長年の取引先に自社の強みを尋ねて回った。その結果、取引先の多くがダイヤ精機の対応力を高く評価しているのを知り、従来の生産管理システムの改変を計画、2005年、バーコードによる工程・原価管理システムを導入した。貴子氏は、「このシステムによって、数千枚の設計図面と1万種類以上の製品の一元管理が実現できました。納期短縮やコスト削減につながり、収益率も改善されました」と述べ、「いま当社は、自社の成功事例を積極的に情報公開しており、その結果、当社の生産管理システムは全国で3,000社以上に導入されています」と語った。

貴子氏は、強いコミュニケーションで生まれた社員との絆を物語るエピソードも紹介した。「ある時、古参の社員が大きな声で宣言したんです。俺たち社員一同、死ぬまで一生社長について行きます、と。これは私にとっては最高の誉め言葉で、うれしくて涙が止まりませんでした。ダイヤ精機の社長になって本当に良かったと思えた瞬間でした」。

最後に貴子氏は、「もちろん、大企業には大企業のやりがいがあります。でも、町工場にも大企業とは別の役割があって、大企業と町工場が互いに協力しあっているからこそ、日本のモノ作りの強さがあると思います。お城を見ても分かる通り、大きな石だけでなく、小さな石もあるからこそ、強固な石垣ができます。小さな町工場だからこそ味わる、モノ作りの醍醐味もあります。いまは本心から、町工場でよかったと実感しています。お陰で、数々の賞を受賞させてもらいました。10年で評価がこんなに変わるものかと、自分でもびっくりしています」と結んで、講演を終えた。

メーカー・プレゼンテーション

2018年 我が社の製品・販売戦略



日本マイクロソフト(株) 執行役員常務パートナー事業本部長の高橋美波氏は、デジタルトランスフォーメーションの対象となる26兆円の市場に対して、パートナーと共にビジネスを展開すると話し、「特に、2018年においては、“インダストリーイノベーション” “働き方改革NEXT”の2つに取り組めます」と強調した。



(株)日本HP専務執行役員パートナー営業統括の平松進也氏は「クライアントPCにおけるキーワードは、常時接続、リアルタイムアクセス、サービス化などだが、中でもセキュリティは最大のテーマで、当社は独自技術を持つセキュリティPCの多彩なラインナップをもっており、今年は環境の全てが追い風になると思います」と述べた。



富士通(株) 執行役員AI基盤事業本部長の吉澤尚子氏は、「当社はHPC・ディープラーニング・量子コンピューティングの技術によりAIを加速させ、お客様の事業拡大に貢献します」と述べ、量子コンピュータと汎用コンピュータ両者の良さを取り入れた、「デジタルアニーラ」について説明した。



VAIO(株) 執行役員の花里隆志氏は、「当社は2014年の創業以来、法人向けPCを中心に連続で増益を達成しています。今後は、働き方改革、モバイル・テレワーク、生産性改善といった潮流を、デバイスの面から支え、それらのユースにしっかりとマッチした商品作りを進めていきます」と語った。



日本電気(株)執行役員の橋谷直樹氏は、当社は企業、産業、都市、人に活力を生み出すため、デジタルトランスフォーメーション・働き方改革に精力的に取り組むと述べ、「そのためにNEC独自のAIを活用し、様々な分析エンジンを組み合わせたAIソリューションを提供していきます」と語った。



日本ヒューレット・パッカード(株) 取締役常務執行役員パートナー営業統括本部の西村淳氏は、21年連続世界ナンバーワンシェアとなっているPCサーバーの「ProLiant」といった同社製品の特徴を説明し、「当社の戦略はシンプルに最新・最強の製品群をパートナーの方々と共に提供することです」と語った。



東芝クライアントソリューション(株) 取締役社長の覚道清文氏は、Windows10への完全移行の話題に触れ、「Windows10をフル活用できる新製品を投入しておりオールインワンPCから長時間駆動が可能なモバイルPC、モバイルエッジコンピューティングデバイスまで幅広いラインナップを展開し、お客様に貢献します」と話した。



(株)日立製作所サービスプラットフォーム事業本部IoT・クラウドサービス事業部副事業部長の野明俊道氏は、「当社は、107年の経験があるOT(運用技術)と、58年の歴史があるIT(情報技術)とを組み合わせることで、IoTイノベーションをけん引していきます」と述べ、IoTプラットフォーム「Lumada」を紹介した。



レノボ・ジャパン(株) 執行役員専務の安田稔氏は、3-Wave Strategyに注力すると話し、「Wave1はPCを中心としたビジネス、Wave2はデジタルトランスフォーメーションを支えるサーバーやモバイル製品の領域、Wave3はAR/VR、スマートスピーカーなど新たなソリューションを提供するものです」と説明した。

9社に対する質問コーナー

各社のプレゼン終了後に9社が登壇し、JCSSAセミナー委員長の窪田大介氏による〇か×の札を上げて回答する公開質問が行われた。PC販売計画、Windows XP後の買い替え需要、経産省のITサービス補助金制度、AWSやAzureのパートナー関係など多くの質問が出された。最後の「自社製品の販売でJCSSA会員へ大いに期待しているか」との問いには、全てのメーカーが〇の札を上げ会場を沸かせた。



新年賀詞交歓会

680名が一堂に会した賀詞交歓会では、JCSSA会長の大塚裕司氏の挨拶の後、経済産業省商務情報政策局情報産業課長の成田達治氏、日本HP代表取締役社長の岡隆史氏から来賓の挨拶があった。乾杯のご発声是一般社団法人日本コンピュータソフトウェア協会会長の荻原紀男氏によって行われた。しばし歓談の後、新会員5社、賛助会員4社が壇上で紹介された。中締め挨拶はJCSSA理事の岩崎一喜氏が行った。





サービス等生産性向上IT導入支援事業について ～平成29年度補正予算額500億円事業の活用説明～

経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課 課長補佐
宮田 豪 氏



2月15日に開催した2月度定例セミナーでは、サービス等生産性向上IT導入支援事業の平成29年度の補正予算額について、経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課の宮田豪氏に登壇いただき、2017年12月8日に補正予算として、500億円と前回から大幅に増額された政策の方向性と、前回からの変更点も含めて解説いただいた。

補正予算が前回の5倍に増額 補助額上限、補助率も変更

日本のGDPの7割を占めるサービス産業。その生産性向上は、非常に重要な政策課題であり、IT補助金はサービス産業全体の底上げに寄与するものだと考えられている。通常の補助金では、中小企業が自ら申請書を作り国に提出するのが一般的な流れだが、「ITに対してアレルギーを持っていたり、自分が活用できる当事者だと考えていない人も多く、国から積極的にPRしてもなかなかリーチできていません。そこで、国と中小事業者との間にIT導入時支援事業者（ベンダー）が入ることで、ITツールの導入を進めて

いくスキームを考えています」と宮田氏は、IT投資が遅れている中小企業の現状と直面する課題について説明した。

12月8日に、500億円の予算が措置された29年度補正予算については、補助金の事務局を決定後、3月からIT導入時支援事業者、ツールの募集を行い、全国で説明会を開催する予定で、補助事業者の公募は4月から開始するという。補助対象事業者は中小企業、小規模事業者であり、補助対象ツールは、補助金HPに公開されるITツール。大きな変更は、前回の補助額上限の100万円に対し今回は50万円、補助率は2/3から1/2になったと説明した。宮田氏は「今回の補正予算500億円を50万円で割ると10万件の案件が採択することができる計算となり、前回の14,000件から大幅に件数が増えるので、IT導入時支援事業者に積極的に活用していただきたいです」と強調した。

ITツールの導入成果を HPで公開することを検討中

ITツールの導入成果をHPで公表することも検討していると宮田氏は話した。「IT導入時支援事業者が4,500件、ツールが20,000件と非常に多く、ユーザーである中小企業から自社に適切なツールが分かりにくいとの指摘もありました。なので、データベースを作りどのベンダーがこういったツールを提供し、どのような成果を上げられた

のかをオープンにすることで、中小企業の方々が自分で選べる環境を作れたらと考えています」と、今後の展開を説明した。また「ローカルベンチマーク（企業の経営状態を把握するツール）も今回の補助事業に組み込んでいくつもりです」と付け加えた。

続けて宮田氏は、「補助金申請の中にローカルベンチマークで求める財務情報と非財務情報をはめ込み申請をすると、自動的に情報が整理されるシステムを組みたいと考えています」と述べた。現状ではベンダーの代理申請を頼る中小企業が多い。「補助金を受給する企業に当事者意識を持ってもらうことと、補助金を使ってITを導入するだけではなく、どう活用するか継続的に考えていただきたいという想いがあります」と述べた。

募集については、補助金のHPを立ち上げ後、ベンダーの募集とツールの登録を開始する予定。4月半ばに補助事業者の募集を行い、半年間で3回の公募をする計画だという。競争率が高くなった際にポイントとなった加点点要件、必須要件については現在検討中で、留意事項としては「交付決定前に中小事業者とITツールの導入やサービス利用に係る契約をすると、取り消しになってしまう可能性があるので注意してください。また、申請が受理された場合は、2022年まで毎年度報告する必要があります」と話し、説明を終了した。

Connected Industriesを推進させる経済産業省の情報政策 ～平成30年度のIT振興施策等を交えて～

経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 企画官
和泉 憲明 氏



3月7日に開催した3月度定例セミナーでは、「Connected Industriesを推進させる経済産業省の情報政策」について、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課の和泉憲明氏に登壇いただき、第四次産業革命をリードする日本になるためにどうすべきか、IT導入支援施策やサイバーセキュリティへの取り組み、問題について解説いただいた。

未来の日本の在り方 Connected Industries

2017年3月に開催されたドイツ情報通信見本市に安倍内閣総理大臣、世耕経済産業大臣などが出席し、目指すべき産業の在り方として提唱されたConnected Industries。第四次産業革命による技術の革新を踏まえて、様々な業種、企業、人、機械、データなどをつなげ、それらをAIで分析することで生産性が向上することを目指している。高齢化や人手不足、環境・エネルギー制約などの社会課題の解決を通じて産業競争力を強化し、将来的に目指す国民生活の向上や国民経済の健全な発展につながる取り組みである。和泉氏は、

Connected Industriesの重点取り組み分野として「自動走行・モビリティサービス」「ものづくり・ロボティクス」「バイオ・素材」「プラント・インフラ保安」「スマートライフ」を挙げ、これらの5つの分野で「横断的支援策を早急に整備することが求められています」と話した。

続いて、Connected Industriesの推進について説明。IoTに関するコネクテッド・インダストリーズ税制として、システムやセンサー・ロボット等の導入に対し事業計画を作成し認定されると、特別償却30%または税額控除3%（または5%）の税制が優遇されるという。和泉氏は「従来の税制と大きく変わったのは、適用期限が平成32年度末までということです。3年という期間は画期的。積極的にご活用いただきたいです」と強調した。

情報サービス産業が抱える 3つの問題点

イノベーション推進への取り組みとしては、IT導入補助金サービス等生産性向上IT導入支援事業費が500億円、ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業として1000億円の予算を投入。ITの導入支援を行うほか、高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業、AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業、AIシステム共同開発支

援事業、第四次産業革命スキル習得講座認定制度も確立されたと話した。

また、サイバーセキュリティに関しては深刻な状況と話し、経済産業省における主な取り組みとして、政府機関を守る取り組み、Industry by Industryの取り組み、企業を守る取り組み、基盤整備のための取り組みについて説明。和泉氏は「産業サイバーセキュリティの旗を掲げた研究会およびテーマ毎のWGを設置し、日本の産業がサイバーセキュリティに関して直面する課題に対応していきます」と述べた。

さらに、情報サービス産業を取り巻く現状について、和泉氏は3つの問題意識を持っていると強調。「1つ目は、想定以上にクラウド化が加速しているものの、国内サーバー史上規模は縮小していることです。2つ目は、情報セキュリティ人材や先端IT人材の不足です。3つ目は、現行システムに依存してしまうため、技術革新への遅れがあることです」と警鐘を鳴らした。変革の鍵として、和泉氏は「抜本的な生産性向上が不可欠で、政府としてはIT受託ビジネスではなく、標準化されたプラットフォーム上などの短時間開発（改善）へシフトするべきだと考えています。また、IT業界従事者は取引構造における人的資源ではなく、専門職として活躍していただきたいです。技術革新に基づく製品やサービスの変革は、業界全体を本質的に刷新してくれるでしょう」と述べ、講演を終えた。



人材育成委員会

顧客提案力・営業力強化研修（後半）

2月16日、前回に続きストラコム株式会社代表取締役の坂本憲志氏を講師に迎え、「顧客提案力・営業力強化研修（後半）」を開催した。当研修は、11月10日に開催した前半に続くもので、コンピュータシステム販売を手掛けるスキルとして重要な提案力・営業力の習得を目標としている。今回は、顧客の満足度を最大化するための情報分析力・ビジネスプランの構築・顧客の説得の仕方について、グループ討議やロールプレイングを通して学んだ。

情報分析は仮説・情報収集・分析のサイクルで行う



▲ストラコム株式会社
代表取締役 坂本 憲志氏

最初に坂本氏は前回は振り返り、「前回お伝えした内容は実践できたでしょうか？全てを完璧に行うのは難しいですが、1つずつでも意識して行動することで、自分が成長しますし必ず結果も変わってきます。本日お伝えする内容も、できそうなことは即実行してみてください」と話し、研修を開始した。

最初のテーマは「情報分析力」。配布された資料の中から、どのような情報が読み取れるか演習を行った。そこで坂本氏は、「情報は読み取る際のコツは、思い込みを捨てることです。良い会社だと思っていっても思わぬところにリスクがあったり、逆にデメリットだと思っていたことが別の角度から見るとメリットになることがあります」と述べ、その具体例をいくつか紹介した。

しかし、多くのデータから情報を読み取ることは簡単なことではない。そこで大事なことは、仮説を立てることだ。という。仮説を立て、情報を収集し、分析をしてまた仮説を立てる、という流れで情報分析を行うことで、情報に対する感性が養うことができると坂本氏。ただし、ここで注意すべきこととして、「自分の仮説に顧客を当てはめようとしないうでください。それでは、絶対にうまくいきません」と喚起し、「むしろ、自分の仮説と顧客の反応のギャップを楽しんでください。仮説を提示すれば顧客の本音を引き出せますし、本音を引き出せばゴールにより近付くことができます」と強調した。

顧客の成功を描いたビジネスプランの立案を

続いてのテーマは、「ビジネスプランの立案」。坂本氏は、「ビジネスプランのゴールは顧客の成功です。顧客やその市場が活性化しなくては、何の意味もありません。自分たちがどれだけ売ったかではなく、顧客に対してどんなメリ

ットを提供できたのかが重要だと心得てください」と説明した。

ビジネスプランを成功へと導く鍵は、4つの「A」からなる要素だという。それらは、Analyze（情報を収集した角度から分析する）、Architecture（実現させるためのシナリオを組む）、Aim（ターゲットを明確にし照準をあわせる）、Action（実行する）を指す。坂本氏は具体的に内容を説明した上で、「この4つのプロセスは全て、コミュニケーションを通じてすり合わせます。そこで大事なことは、深掘りすること。顧客がなぜその商品が欲しいのか、商品を通じて何を解決したいのか、それはどんなことへの興味・関心から来ているのか、深掘りしていくことで、顧客への理解が深まり、提案の幅が広がります」と述べた。

常識に捉われない自由な発想で提案する

後半は、「顧客を説得する」ことがテーマに。顧客に商品をそのまま提供するだけでは、営業ではなく販売活動となってしまう。営業は、自社の商品をどのように使って顧客に最大限のメリットを提供できるのか具体的に示すことが重要で、それを実現するためには自由な発想がポイントとなってくるという。坂本氏は、「商品単体だけでなく他の商品と組み合わせたり、新たなマーケットを生むためのアイデアを提供することが役割です。そのためには、思い込みや固定概念に捉われず、自由な発想を最大限に発揮しましょう」と話した。

その後、当研修で伝えた内容を実践する場として、あるケースに対してどのような提案を行うのか、グループに分かれワークショップを行った。研修の最後に坂本氏は、「営業にとって重要なことは、事実の理解です。思い込みや早合点してしまうと、顧客の意図を誤解してしまい、うまくいかなくなります。常識を排除しクリーンな状態で話を聞くことを意識して商談に臨んでください」と話し、研修を終了した。

サポートサービス委員会

▼ 活動状況

クラウドサービスの調査は今回の調査で5年目となるが、導入企業は着実に増加していることが数字の上でも明らかになっている。特に、会員顧客企業では84%がクラウドサービスを利用中と答えている。中規模一般企業や小規模一般企業においても、以前の調査と比較して、格段に増加しているのが分かる。しかしながら、導入が進むと色々な課題が浮き彫りにされてくる。クラウド利用のメリットである「サーバーのスペースが不要となる」や「どこからでもアクセス可能」については、満足度は比較的高いが、「既存システムとの連携」や「障害対応が遅くならない」等については低く、クラウドベンダーの今後の対策に期待したい。

Windows 10については、導入企業は大幅に増えた様に見えるが、会員顧客企業ではまだまだ既存のアプリケーションとの連携が評価段階にあるところが多い。企業規模の比較的小さな企業では、既存のアプリケーションが多くない、または対応できるアプリケーションを既に導入して

いる等、いくつかの理由が考えられるが、実際の業務に使っている企業が多いように見える。

今回初めて「働き方改革」への取り組み状況を調査した。比較的規模の大きい企業では少しずつ導入に向かって動いている様に思われるが、企業規模が小さくなるにつれて、導入への関心が薄れてきているように思える。やはり導入でできるだけの余裕がまだまだないというのが現状ではないだろうか。このテーマについては来年度も引き続き調査する予定である。

アンケートはWeb形式で、会員顧客企業と一般企業1050社からの回答を得た。また、11月には中間報告書とプレスリリースを行っている。

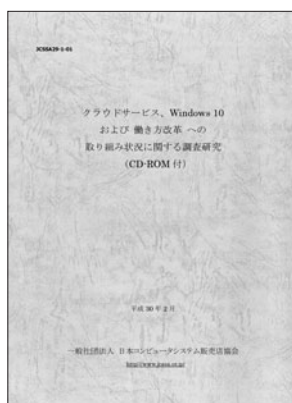


▲ プレスリリース

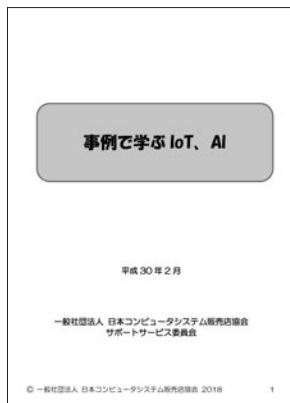
▼ 活動の成果（調査研究報告書、解説書、位置付け資料）

委員会の活動の成果として、調査研究報告書および解説書を作成し、会員企業、各種団体に配付した。また、アンケートにお答えいただいた会員顧客企業には、上記のほか、自企業の位置付けが分かる「位置付け資料」をお届けしている。調査研究報告書は会員企業に、解説書は広く一般に公開しているため、是非活用していただくようお願いしたい。

報告書は「クラウドサービス、Windows 10および働き方改革への取り組み状況に関する調査研究」と題し、「エグゼクティブサマリー」を冒頭に、その後各テーマ「クラウドサービス」「Windows 10」「働き方改革」への取り組み状況とし、読みやすくしている。解説書は「事例で学ぶIoT、AI」と題し、事例を多く挙げ易しく解説している。



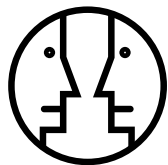
▲ 調査研究報告書（ページ数：115頁 A4 データ編 CD-ROM 付き）



▲ 解説書（ページ数：81頁 A5）



▲ 位置付け資料（ページ数：32頁 A4）



新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2018年3月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01

■ 正会員

ブルースター株式会社

<https://www.blue.co.jp>

- ① 〒105-0003
東京都港区
西新橋1-6-12
AIOS虎ノ門402
- ② 代表取締役社長
坂本 光正
- ③ 1990年8月
- ④ 40百万円
- ⑤ 非公開
- ⑥ 2017年12月11日

パソコン通信黎明期からネット上でのコンテンツ拡充を目的に活動し、インターネット黎明期においては、WEBマーケティングの普及啓蒙に力を入れておりました。設立当初より、パソコン本体、通信モデム、ファイアウォール装置などの輸入とマーケティングを行っておりました。現在は、次世代エンドポイントセキュリティ製品である「PC Matic」をAPAC総代理店として活動しております。ネットを正しく普及することに貢献していくことを企業理念としております。



02

■ 正会員

トレノケート株式会社 (旧：グローバルナレッジネットワーク株式会社)

<http://www.trainocate.co.jp>

- ① 〒163-6019
東京都新宿区
西新宿6-8-1
住友不動産新宿
オークタワー 19階
- ② 代表取締役社長
小澤 隆
- ③ 1995年12月
- ④ 非公開
- ⑤ 99名
- ⑥ 2018年1月22日

私たちトレノケート(旧グローバルナレッジネットワーク)は、人材育成の専門企業としてお客様のビジネスの成長を支援しています。企業理念は「人材育成を通じて社会に貢献する」こと。現在は日本を含む世界10カ国で事業を展開しております。1995年にIT技術の独立系研修会社としてスタートしましたが、技術やビジネス構造の変化に合わせて、最先端のIT技術分野への拡大、ビジネススキル分野への拡大、アジア各地域やアメリカへのネットワーク網の確立など、この20年間で様々な変化をしてきました。これからも、社会の変化を支える皆様を人材育成の面からサポートできる「世界最高峰の人材育成パートナー」を目指します。



03

■ 賛助会員

ハンドリームネット株式会社

<http://www.handreamnet.jp>

- ① 〒101-0021
東京都千代田区
神田2-5-15
外神田ビル4階
- ② 代表取締役社長
朴 明浩
- ③ 2011年6月
- ④ 20百万円
- ⑤ 11名
- ⑥ 2017年12月25日

このたびJCSSAに入会できましたこと、大変嬉しく思います。当社は2000年に韓国で設立いたしました。主力製品は、L2スイッチにセキュリティ機能を搭載した製品「SubGate」です。世界初のコンセプト製品で国際特許を取得しており、日本をはじめ世界中に展開しています。日本に進出して8年目となり、国内導入実績は7,000社以上、50,000台を超えています。「SubGate」は、ウィルス感染後の二次被害対策製品としてウィルスの特徴的な通信の振る舞いを検知し、ウィルスのLAN内拡散防止、通信傍受による情報漏えい遮断、各種アタックを阻止することができます。より安全なLAN環境構築で社会貢献できるよう、研究開発にも力を入れています。会員の皆様からのご指導ならびにご支援をよろしくお願い申し上げます。



04

■ 賛助会員

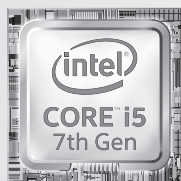
ヴィーム・ソフトウェア株式会社

<https://www.veeam.co/jp>

- ① 〒101-0021
東京都千代田区
丸の内2-2-1
岸本ビルディング6F
- ② 執行役員
古館 正清
- ③ 2015年5月
- ④ 10万円
- ⑤ 20名
- ⑥ 2018年1月9日

世界中の企業が、Always-On Enterprise™ すなわち24時間365日止まらないビジネス環境を実現するために、VeeamはAvailability for the Always-On Enterprise™ という新たな市場を開拓し、「迅速な復元」、「データ損失の予防」、「検証済みの高い復元率」、「データの活用」、「詳細な可視性」という機能を備えたまったく新しいタイプのソリューションにより、全てのアプリケーションおよびデータについて15分未満のRTPO™ (Recovery Time and Point Objectives)、目標復旧時間および目標復旧時点)の達成を可能にしました。最先端のデータセンター構築を可能にし、時間の節約、リスクの軽減、および投資コストや運用コストの大幅な削減を両立し実現することで、お客様の現在と将来にわたるビジネス目標達成をサポートします。





インテル® Core™ i5
プロセッサ
Intel Inside®
飛躍的な生産性を

「フットワークのいい仕事を HPのPCとデジタル印刷機で。」

付加価値の高いパッケージングサービスの先に、段ボール業界のイノベーションを見据えるダイナパック株式会社が活用始めたのは、世界でもっとも安全で管理性に優れた^{*1} HPのコンバーチブルPCと、HP Scitex デジタル印刷機。

6色インクの重なり具合は適切か。インクドロップのサイズは狙い通りか。デザイナーの山本さんが、オペレーターの森さんと確認しながら試し刷りを進めていく。2人が前にしているのは、日本で初めてダイナパックが導入したHPの段ボール向けデジタル印刷機Scitex。版が不要なため、小ロット多品種印刷、さらにはオンリーワン印刷にも適している。その特性を活かして、これまでにない段ボールの使い方を提案することができるようになりました、と山本さんは話す。また彼女が持ち歩き始めたコンバーチブルPCは、ビジュアルハッキングによる情報漏えいの防止や、マルウェア感染からの防御などを実現する強固なセキュリティ機能により、お客様の大切な情報を保護しつつ事業継続性も担保。さらにオフィスにあるワークステーションを遠隔操作できるHP独自のリモート・グラフィックス・ソフトウェアを活用することで、お客様先で重い3Dデータを動かしながらデザイン提案を行うこともできる。テクノロジーがもたらす自由な発想で常識を飛び越える彼女たちを、これからもHPは支えていく。

日本全国にhp

検索

ダイナパック株式会社
開発本部 関東CSC デザイングループ
山本 曉子さん

HP EliteBook x360 1030 G2 Notebook PC
●インテル® Core™ i5-7200U プロセッサ (2.5-3.1GHz/3MB)
●Windows 10 Pro 64bit (日本語版)

川越事業所 生産部 デジタル課
森 文香さん

HPがお勧めするWindows 10 Pro。



日本
サポート

No.1
PC in the world
PC世界シェアNo.1 ^{*5}

世界でもっとも安全で管理性に優れた^{*1}
ビジネスコンバーチブルPC。

HP EliteBook x360 1030 G2 Notebook PC

■インテル® Core™ i5-7200U プロセッサ (2.5-3.1GHz/3MB)
/インテル® Core™ i7-7500U プロセッサ (2.7-3.5GHz/4MB)
/インテル® Core™ i7-7600U プロセッサ (2.8-3.9GHz/4MB)

■Windows 10 Pro 64bit (日本語版)

■メモリ 4GB / 8GB / 16GB

■ストレージ (SSD) 128GB / 256GB / 512GB

●13.3インチワイド フルHDタッチディスプレイ (1,920×1,080)

●サイズ・重量：316×218×14.9mm・約1.28kg

○指紋認証センサーをはじめ、内蔵型のプライバシースクリーン機能HP Sure View、スマートフォンアプリと連動した管理機能HP WorkWise^{*2}、仮想環境上でブラウザを動作させWebサイトからのマルウェア感染を防ぐHP Sure Click^{*3}、BIOSの自動修復に対応するHP Sure Startなど、強固なセキュリティ機能を搭載。

○米軍調達基準をクリアする堅牢性^{*4}。

○なめらかな書き心地を実現するアクティブペンに対応。(オプション)

^{*1} HP独自の追加費用不要で包括的なセキュリティ機能とHP Manageability Integration Kitによる資産管理、MicrosoftのSCCMと連携したBIOS/ソフトウェアの管理を指し、2016年11月時点で年間100万台以上販売しているベンダーのモデルと、HP Elite製品のIntel® 第7世代プロセッサを搭載しているIntel® アーキテクチャーモデルとの比較。当社調べ。^{*2} HP WorkWiseのアプリケーションは Google Play™ から無償でダウンロードできます。[スマートフォン] Android™ スマートフォンのv4.4以降のOSが搭載されているモデル。[パソコン] システム要件 [2016年以降に販売開始されたHP製品のタブレット、ノートパソコン、デスクトップで Windows 10 Anniversary Update (1607) が適用されているモデル]。^{*3} HP Sure Clickはソフトウェアをダウンロードしてインストールする必要があります。^{*4} MIL-STD-810G 準拠。米軍調達基準に適合していることが無故障を保証するものではありません。また軍事利用を推奨するものでもありません。^{*5} Source: IDC Quarterly Personal Computing Device Tracker, 2017Q4 / Share by Company ^{*}2017Q4のPC出荷台数において世界シェアNo.1 ●記載の社名、品名は各社の商標または登録商標です。●記載された内容、価格、仕様等は予告なしに変更する場合があります。

掲載商品に関するお問い合わせは……[HPカスタマー・インフォメーション・センター] 0120-436-555

フリーダイヤルがご利用いただけない場合
03-5749-8291

月曜～金曜 9:00-19:00 土曜 10:00-17:00
(日曜、祝日、5月1日、年末年始など、日本HP指定の休業日を除く)

奉行シリーズが
SaaSモデルで登場

奉行クラウド いよいよ 始動。

世界トップレベルの
セキュリティで、すべての業務と
つながるひろがる業務プラットフォーム



世界トップレベルの
セキュリティで安心



つながり、ひろがる
クラウドで生産性を向上



圧倒的な
操作性とスピード

<https://www.obc.co.jp/>



株式
会社

オービックビジネスコンサルタント

〈東京〉〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー TEL.03(3342)1880(代) FAX.03(3342)1874

〈札幌〉TEL.011(221)8850(代) 〈静岡〉TEL.054(254)5966(代) 〈広島〉TEL.082(544)2430(代)
〈仙台〉TEL.022(215)7550(代) 〈金沢〉TEL.076(265)5411(代) 〈福岡〉TEL.092(263)6091(代)
〈関東〉TEL.048(657)3426(代) 〈名古屋〉TEL.052(589)8930(代)
〈横浜〉TEL.045(227)6470(代) 〈大阪〉TEL.06(6367)1101(代)



ワークスタイルを変革する、先進のコンバーチブル

dynabook VC72 dynabook Quality

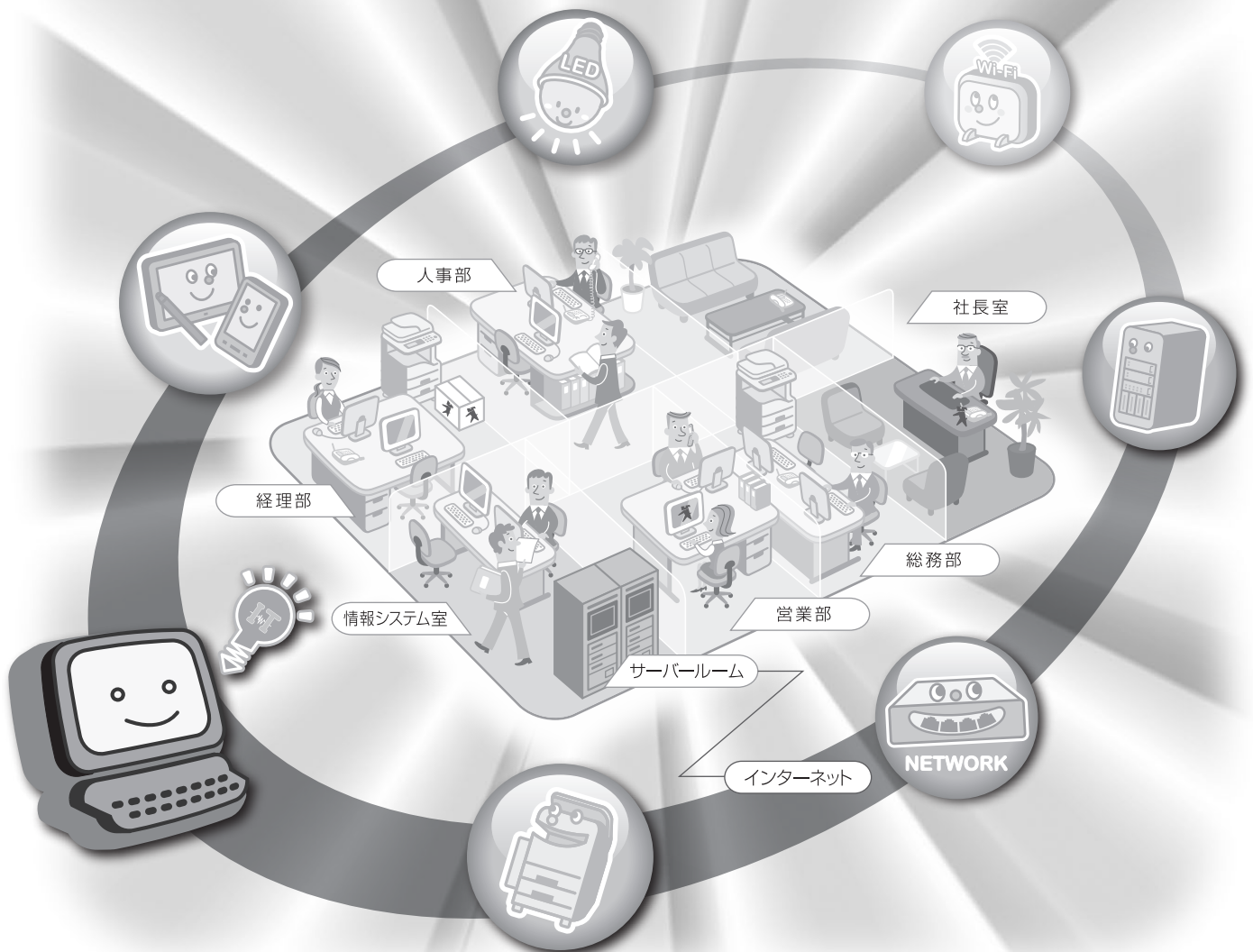
働き方改革推進モデル

メインマシン、モバイル、そしてタブレットとして。
あらゆるワークスタイルをサポートできるこの一台。

Windows 10 Pro 64ビット	第7世代 インテル® Core™ プロセッサー	12.5型タッチパネル付き フルHDノングレア液晶	Windows Helloに対応した 顔認証*1、指紋認証*1
薄さ約15.4mm 軽さ約1,099g	自然な書き心地を追求 アクティブ静電ペン	バッテリー駆動 時間約17.0時間*2	MIL規格に準拠した テストをクリア*3

dynabook.com/business/

ITでオフィスを元気にする



今の時代「生産性向上」は企業にとって不可欠なテーマ。

そのためには、更なる「コスト削減」「業務効率化」が必要です。

大塚商会は、総合提案で最適なソリューションを追求し、お客様のオフィスを元気にします。

Solutions

Webサービス

モバイル

文書管理

BCP

LED照明

たのめる

セキュリティ

ERP

通信

複合機

CAD

保守サポート



株式
会社

大塚商会

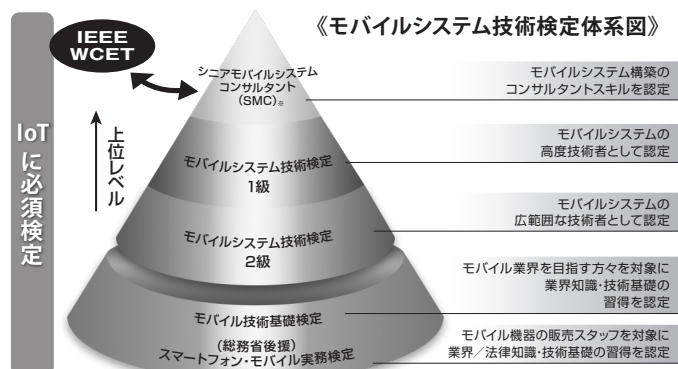
www.otsuka-shokai.co.jp

株式会社大塚商会 本社：〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 関西支社：札幌・仙台・宇都宮・中部・京都・神戸・広島・九州

MCPC 2018年度 モバイル・IoTシステム技術検定のご案内

モバイルシステム技術検定

モバイルシステムを構成するワイヤレス通信、モバイル端末、モバイルコンテンツとアプリケーション、セキュリティ等の基本技術からモバイルシステム分析、構築などの応用技術までを体系化した4レベル資格の検定制度です。既に7万人以上が受検されモバイルシステム分野の「業界標準資格」です。



IoTシステム技術検定

IoTシステム構成と構築技術、センサ・アクチュエータと通信方式、データのAI分析と活用技術、IoTセキュリティ、プロトタイピングなどIoTシステムの概要と実務の基礎を体系化した3レベル資格の検定制度です。新ビジネスイノベーションの推進やIoT・AIで活躍される技術者の必須資格です。



業界をリードするトップが推薦！



株式会社NTTドコモ
代表取締役社長
吉澤 和弘 氏



KDDI株式会社
代表取締役社長
田中 孝司 氏



ソフトバンクグループ株式会社
代表取締役社長
孫 正義 氏



上智大学 理工学部客員教授
電子情報通信学会フェロー
IEEE Lifemember
服部 武 氏



IEEE Communications Society
Executive Director
Susan M. Brooks



東京大学大学院工学系研究科教授
スマートIoT推進フォーラム
技術戦略検討部会長
森川 博之 氏

2018年度検定日 年2回実施

■スマートフォン・モバイル実務検定 (CBT方式)

2018年 7月23日(月)～8月9日(木)

2019年 1月16日(水)～2月2日(土)

■モバイル技術基礎検定 (CBT方式)

2018年7月30日(月)～8月16日(木)

2019年1月21日(月)～2月7日(木)

■モバイルシステム技術検定1級、2級

2018年 6月2日(土)

2018年 11月 3日(土・祝)

■IoTシステム技術検定 中級、基礎

2018年 7月7日(土)

2018年 12月1日(土)

■SMC (シニアモバイルシステムコンサルタント) 認定・更新研修

認定・更新研修2018年 9月21日(金)、22日(土)

更新研修2019年 3月8日(金)

■IEEE WCET (Wireless Communication Engineering Technology) (CBT方式)

2018年 4月16日(月)～5月12日(土)

2018年 9月25日(火)～10月20日(土)

お申込み・詳細はWebから

モバイルシステム技術検定

<http://www.mcpc-jp.org/kentei/>

IoTシステム技術検定

<http://www.mcpc-jp.org/iotkentei/>

JCSSA よりお知らせ

●定時総会・サマーセミナー・総会懇親会

開催日時：2018年5月30日(水) 14:00～18:30

場 所：帝国ホテル 孔雀東の間
(東京都千代田区内幸町1-1-1)

●管理者研修(2日間コース)

開催日時：(前半)2018年7月11日(水) 9:30～17:30

(後半)2018年10月24日(水) 9:30～17:30

場 所：株式会社富士通パーソナルズ本社
(東京都港区港南2-15-2)

●アジアIT企業視察ツアー

開催日時：2018年7月3日(火)～7日(土)

場 所：オーストラリア(シドニー)

●トップエグゼクティブセミナー

開催日時：2018年7月25日(水) 15:00～18:30

場 所：ホテルメトロポリタンエドモント
(東京都千代田区飯田橋3-10-8)

●人事・総務情報交換会

開催日時：2018年8月24日(金) 15:00～18:30

場 所：関東ITソフトウェア 健康保険組合 市ヶ谷健保会館
(東京都新宿区市谷仲之町4-39)



〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 鳴原ビル2F

電話：03-5802-3198 FAX：03-5802-0743

URL：www.jcssa.or.jp E-mail：jimu5802@jcssa.or.jp